

令和3年度

決算報告書

(第3期事業年度)



自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

公立大学法人公立千歳科学技術大学

令和3年度 決算報告書

公立大学法人公立千歳科学技術大学

(単位：千円)

区分	予算	決算	差	備考
収入				
運営費交付金	809,999	809,999	0	
施設整備補助金	1,274,439	1,238,651	△ 35,788	(注1)
補助金収入	58,594	77,028	18,434	(注2)
自己収入	678,877	768,202	89,325	
授業料等及び入学検定料収入	647,002	695,526	48,524	(注3)
雑収入	31,875	72,676	40,801	(注4)
受託研究等収入	24,351	41,186	16,835	(注5)
寄附金収入	12,396	16,519	4,123	(注6)
計	2,858,656	2,951,585	92,929	
支出				
業務費	1,559,866	1,563,503	3,637	
教育研究経費	455,561	516,023	60,462	(注7)
人件費	912,864	863,345	△ 49,519	(注8)
一般管理費	191,441	184,135	△ 7,306	(注9)
受託研究等	24,351	36,589	12,238	(注10)
施設設備整備事業費	1,274,439	1,168,686	△ 105,753	(注11)
計	2,858,656	2,768,778	△ 89,878	
収入－支出	0	182,807	182,807	

(注1) 対象事業費が減額となったため、補助金額も減額となりました。(注11参照)

(注2) 国の高等教育修学支援新制度による授業料減免に対し、千歳市から交付される「修学支援に関する減免費用」が予算よりも増額となりました。(減免対象者確定に基づく)

(注3) 入学者数及び在籍学生数が増加したため、増額となりました。

(注4) 教員免許状更新講習料収入が受講者数の増加等のため、増額となりました。

(注5) 新規の受託研究(文部科学省・マテリアル先端リサーチインフラ他)の受入れにより増額となりました。

(注6) 新規の奨学寄附金の受入れにより増額となりました。

(注7) 増額要因について、情報棟に係る消耗品、物品購入に伴うもの、国の高等教育修学支援新制度による授業料減免対象者の増加に伴うもの、教員免許状更新講習受講者数増加に伴うもの等が要因となります。一方、減額要因について、新型コロナウイルス感染拡大により授業のハイフレックス型への移行、行事の中止又はオンライン化等の実施方法の変更等によるもの等が要因となります。

(注8) 欠員の発生、新規採用教職員の給与確定、途中退職者の発生、新型コロナウイルスの影響により授業、行事が実施方法の変更又は中止となったことに伴う学生アルバイトの減少等により、減額となりました。

(注9) 総務費、光熱水費が減額となりました。

(注10) 新規の受託研究(文部科学省・マテリアル先端リサーチインフラ他)の受け入れにより増額となりました。

(注11) 競争入札の実施により減額となりました。また、資産に計上しない消耗品費、修繕費は教育研究経費または一般管理費に計上しました。